

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 26 日

評価対象事業		評価者	文化課長 藤田 聡一郎	
共生-24	都市提携事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市（友好都市）と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、姉妹都市などの提携都市への親善訪問や、国際交流を行う市民団体に対する奨励金の交付は見送ったが、親書による交流を行った（ナッシュビル市、杭州市）。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度		達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	
						予算額(千円)		
01	都市交流推進委員会事業	都市交流推進委員会委員報酬	委員会開催数(回)	1 / 1 50 / 510	1 510	1 510	100.0%	
02	姉妹都市交流事業	筆耕翻訳料	-	- / - 11 / 185	- 185	- 981	-	
03	姉妹都市交流奨励事業	世界歴史都市連盟負担金	奨励金交付件数(回)	0 / 2 10 / 312	2 312	2 312	0.0%	
04	都市提携事業	旅費、通訳料、車両借上料、会場使用料	新規提携都市数	- / - - / -	- -	1 7,728	-	
05	一般事務経費	消耗品費	-	- / - 11 / 23	- 23	- 23	-	
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	82 / 1,030	1,030	9,554		
			事業費の合計(千円)	82 / 1,030	1,030	9,554		
		人件費(千円)		3,794	3,843			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5	0.5			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市交流推進委員会 事業	設定した指標を達成した。	都市交流推進委員会を開催し、姉妹都市等提携都市との交流手法、また、市民団体による都市交流活動の推進及び支援手法に関する提案を受け、検討を行うことにより、様々な国籍・文化の人々が安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与した。	-
02	姉妹都市交流事業	主たる経費が、姉妹都市間の交流に係る、旅費、筆耕翻訳料、交際費などであるため、指標設定に馴染まない。	姉妹都市等提携都市との親書による交流を行い、都市交流をとおりして様々な国籍・文化の人々が安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与した。	-
03	姉妹都市交流奨励事業	市民団体において行われる、姉妹都市等との交流又は国際化の推進に寄与すると認められる、奨励金交付対象となる事業の該当がなかったため。	令和3年度は、奨励金交付対象事業の該当がなかったため、評価不可能。	-
04	都市提携事業	新たな国内及び海外の都市と都市交流を行うことで、より一層、世界に開かれたまちづくりを進めるため、新規の提携都市数とした。	国籍や民族の異なる人々と互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取り組みを推進する。	今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や、ロシアによるウクライナ侵略などの国際情勢も鑑みながら、新規提携について、検討を進める必要がある。
05	一般事務経費	-	-	-
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	パートナーシティ認定団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>姉妹都市・友好都市交流は、自治体間における交流を基本とする事業であるため、民間への代替、事業の外部化は難しく、現状維持となる。</p> <p>しかしながら、提携都市との交流を行っている民間団体の活動サポート及び奨励金交付などは、民間団体の自主的・自律的な活動が促進されれば、代替や一部削減などが可能であると思われ、国際交流推進事業との統合も一部可能と思われることから、今後改善・変更、もしくは、縮小との方針を見据えた検討が必要。</p> <p>なお、新たな都市提携事業における提携先については、新型コロナウイルス感染症の状況や国際情勢も鑑み、検討を進めることが必要となる。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	当市の相対的な位置付けを他市との比較値によって測る定量評価には、事業の性質上、馴染まないと考える。
----------------------	---